

京田辺市議会だより

3月定例会

平成で最後の議会報告会
わが京田辺の未来に陽光を

予算審査4～6面

あなたの家とまちの家計簿どこがちがう？

11面に開催案内

5月12日に議会報告会で話しましょう

初日に市長から、人権擁護委員の任期満了に伴う後任委員に、和泉律子（いずみりつこ）氏（68）と、卓内鍾鉦（かねかね）氏（68）を推薦し、承認された。任期は委嘱発令日から3年です。

次に、公平委員会委員の任期満了に伴い、米田泰子（よねだやすこ）氏（74）と大住大坪（おほすみおほし）氏（74）の2名を再任することになった。任期は3月25日から3年です。

人権擁護委員・公平委員・固定資産評価審査委員の人事案

初日に市長から、平成30年度の施政方針演説が行われた後、国民健康保険の都道府県化に係る所要の改正を行う「国民健康保険条例の一部改正」と「国民健康保険税条例の一部改正」のほか、綴喜都市計画事業三山木地区特定土地区画整理事業の換地処分が5月に公告

され、これに伴い、町名を三山木中央に変更する等の「町の区域及び名称の変更」に伴う関係条例の整理に関する条例の制定」など17件が提案された。それぞれ所管する常任委員会に付託し、審査を行うこととした。

次に、施政方針に沿った一般会計と各特別会計などの30年度当初予算案9件と、主に不用分の減額をする29年度補正予算案5件が提案され、予算特別委員会を設置の上、計14件を付託して審査を行うこととした。

市長提出議案すべて可決

最終日には、定例会初日に各常任委員会に付託されていた議案17件の審査結果について、各委員長の報告を受け、質疑の後、討論を行いました。討論では、日本共産党京田辺市議会議員団から「個人情報保護条例の一部改正」「国民健康保険条例の一部改正」「国民健康保険税条例の一部改正」の3件に反対討論がありました。採決の結果、他14件を賛成多数で可決しました。

議員から意見書案1可決・1否決

最終日には、議員から意見書案2件が提案されました。採決の結果、「森友学園 加計学園等の疑惑の徹底解明を求める意見書」を賛成多数で可決し、他1件を賛成少数で否決しました。

日	程	会	議	掲載面
2月20日		本	会 議 (開 会 ・ 施 政 方 針)	1・2 面
2月28日		本	会 議 (代 表 質 問) 4会派	3面
3月2日		本	会 議	8～10 面
3月5日			(一 般 質 問)	
3月6日			9名	
3月7日		総	務 委 員 会 常 任 委 員 会	6・7面
3月8日		文 教 福 祉 常 任 委 員 会		
3月9日		建 設 経 済 常 任 委 員 会		
3月12・13・ 15・20日		予 算 特 別 委 員 会		
3月28日		本	会 議 (採 決 ・ 閉 会)	1・10・ 12面

多数で、その他11件は賛成全員で可決しました。次に、予算特別委員会に付託されていた予算案14件について、委員長から審査報告を受け、質疑の後、討論を行いました。討論では、日本共産党京田辺市議会議員団から「29年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）」のほか、30年度の当初予算案では「一般会計」「介護保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」「水道事業会計」「公共下水道事業会計」の6件に反対討論がありました。採決の結果、反対討論があった6件は賛成多数で、その他8件は賛成全員で可決しました。

第161号
2018年(平成30年)5月1日
発行 京田辺市議会
編集 広報編集特別委員会
〒610-0393
京田辺市田辺80番地
TEL 0774-64-1380
FAX 0774-63-4782
メール gikai@city.kyotanabe.lg.jp

京田辺市議会 検索

市長の平成30年度施政方針に対し 各会派から代表質問

平成30年度の施政方針演説 地域特性を生かすまちづくり

石井 明三 市長



全国的に、社会保障費や維持管理コストなど行財政需要の増大で財政状況が深刻化する中、多様化する市民ニーズに対応したまちづくりに取組まなければならない。本市では、市民満足度調査で京田辺に住み続けたい理由に「自然の豊かさ」と「交通の便の良さ」をあげる市民が多く、こうしたまちの魅力に磨きをかけ、特性を生かしたコンパクトシティの構築を進めなければなりません。そのためにも、「緑豊かで健康な文化田園都市」の実現に向けて、「まちづくりプラン」に掲げる施策をみなさまの目に見える確かなものにしていきます。

まず、魅力ある都市基盤整備では、新名神高速道路の一部開通、松井山手駅周辺への北陸新幹線の新駅設置決定に加え、今春の山手幹線全線開通など、明るい未来への発展要素を最大限に生かし、府南部の交流拠点となるよう、文化ネットワークの中心となる複合型公共施設と商業施設を核とした魅力ある新市街地整備や新田辺駅東側の市街地再整備など、未来への投資を積極的に進めます。次に、未来を拓き次代を担う人材の育成では、これまで進めてきた「子育てしやすいまちNo.1」を目指す取り組みに、「幼保連携

型認定こども園」の整備など子育て環境のさらなる充実を図り、明るく元気な「京田辺っ子」を育みます。次に、活力と賑わいづくりとして、本市の交通ポテンシャルを生かし、地域産業の活性化や新たな雇用創出のため、高速道路IC周辺や学研都市「南田辺東・西地区」で企業立地の受け皿整備を進めるほか、「TOJO」や「全国小学生ハンドボール大会」などのイベントを玉露等の地域資源と結びつけ、活性化に繋げます。次に、活気と魅力あるまちづくりの重要なパートナーである同志社大学や同志社女子大学との連携を深め、豊富な人材や知的資源を生かします。

一方、財政状況が厳しさを増す中、徹底した行革プランの推進、官民連携による効率化重視の行政運営のほか、受益者負担のあり方も含めた持続可能な財政基盤の確立、使命感・情熱を持ち積極的に行動する職員を育成し、高い政策能力を備えた組織に育ちます。そして、市民満足度調査の結果も踏まえ、みなさまからいただいたご意見や提言を反映した市政運営に努めるとともに、新たなステージに向けたまちづくりの羅針盤となる「第4次京田辺市総合計画」の策定にも取り組めます。

5つのキーワードと 主要な施策



京田辺市

KYOTANABE CITY 便利でええやん!京田辺

～絆による安全・安心、減災～

市営住宅長寿命化事業：1億2250万円

消防ポンプ自動車整備事業：5356万円

耐震性貯水槽整備事業：4021万円 など

～緑豊かなエコタウンの推進～

プラスチック容器包装収集処理委託事業：2億3072万円

可燃ごみ広域処理施設整備事業：1億7900万円

府農総研跡地公園整備事業：1億4350万円 など

～活力あるコンパクトシティの推進～

大住工専地区拡大支援事業：3000万円

新田辺駅東地区まちづくり事業：700万円

夢はこぶ北陸新幹線PR事業：40万円 など

～いきいき健幸・子育て支援～

認定こども園施設整備事業：3億5453万円

保育園施設整備事業：1億9877万円

国民健康保険税激変緩和対応事業：1億円 など

～学び・文化のネットワーク創造～

中学校給食事業手法等調査事業：100万円

幼稚園保育室空調設備設置事業：4650万円

放課後子ども教室事業：212万円 など

新市街地整備PFI活用は

答 複合型公共施設等で検討

一新会

(市田 博 議員)



近鉄新田辺駅東側

〔市田〕コンパクトシティ構想で、田辺中央北地区における新市街地整備に向けた基本構想の作成、事業手法の検討などに当たり、PFI方式を活用してはどうか。また、近鉄新田辺駅東側のまちづくりをどうするのか。

〔市田〕地権者の方とも勉強会を重ね、交通利便性が高く、集客が見込める田辺中央北地区を、あらゆる都市機能がそろった中心市街地として拡充する方針について理解をいただき、組合施行の土地区画整理事業を進めることに7割近くの賛同を得て、今春には地権者組織が立ち上がる予定。本市も積極的に支援し、一日も早い実現と一緒に取り組みたい。なお、新市街地整備の核となる複合型公共施設等につ

いては、PFI、PPPなども含めた検討を考えている。また、近鉄新田辺駅東地域は新市街地整備の中で地権者とも話をし、特徴をうまくミックスさせて一緒に活性化していきたいと考えている。

〔市田〕大住工専拡大事業には、防賀川の改修を並行して進める必要があると考えるが。

〔市田〕府が施工する工事のため、府議会議員と一緒に十分要望に行っている。

〔市田〕中学校昼食等検討委員会を経て、中学校給食の実施にどのように取り組むのか。

〔市田〕子どもたちの市を大切に、元気に楽しく中学校生活が送れるよう、長期的視点に立ち中学校給食の実施に向けて取り組む必要があると現時点で判断をした。

乳幼児への待機児童対策は

答 幼保統合考えながら検討

みらい京田辺

(河本 隆志 議員)



認定こども園建設現場
(同志社山手)

〔河本〕中学校給食実施にむけての取り組み状況は。

〔市田〕長期的視点に立つて中学校給食の実施に取り組んでいく必要があると判断した。

〔河本〕府内で一番平均年齢が若く人口が増加している本市では、将来を見据えたまちづくりに向け、どのような施策展開を講じていくのか。

〔市田〕総合戦略で「子どもを産み育てやすく、豊かに学べるまちづくり」を基本目標に定めた。

〔河本〕新市街地整備や近鉄新田辺駅東側の整備において本市が考えるランドデザインは。

〔市田〕文化機能、公共サービス機能を導入することで商業や業務機能を活性化し、交通利便性を生かすことで市民

憲法9条守れば、国民の声

答 幅広く議論いただきたい

日本共産党京田辺市議会議員団

(横山 栄一 議員)



J R松井山手駅周辺

〔横山〕憲法9条に自衛隊を明記すれば、同法9条2項の空文化、死文化に道を開き、海外での武力行使が無制限になる。世論調査でも「憲法9条守って」は国民の声である。憲法9条は守るべき。

〔市田〕憲法改正についてはさまざまな意見がある中、今国会において議論が深められており、幅広く議論いただきたいと考えている。

〔市田〕アベノミクスで「貧困と格差」が広がった。国民本位の経済政策に転換すべき。

〔市田〕日本経済については、有効求人倍率や完全失業率など各種指標からも景気回復が続いていることは間違いないと認識している。

〔市田〕原発を再稼働せず、「原発ゼロ」を決断、再生可能エ

新幹線新駅周辺の整備は

答 駅位置決定後に決定する

公明党

(櫻井 立志 議員)



J R松井山手駅付近

〔櫻井〕北陸新幹線新駅設置を見据えた市北部のまちづくりの基盤整備をどのように進めるのか。

〔市田〕松井山手駅周辺の駅前広場やインフラ整備は、新駅の位置で大きく異なり、それが示された段階で検討に入る。新駅ができると、広範囲からの来訪者が見込まれ、ニーズに応じて市の情報発信機能などの整備も検討したい。

〔市田〕松井山手周辺の商業施設整備の進展や山手幹線の開通により、北部の交通渋滞が心配される。また、松井山手付近を経由するバス路線は、渋滞により遅延問題が起きているが、解消策は。

〔建設部長〕渋滞問題について、北部地域道路網検討協議会において交通量調査を行い、

エネルギーの普及を。

〔経済環境部長〕原発再稼働については、国が総合的に判断されるものと考えている。本市では再生可能エネルギーの普及拡大に向けた啓発に取り組んでいる。

〔市田〕J R松井山手駅周辺に設置される北陸新幹線の新駅について、どの程度の整備費用があるのか、概ねどのような範囲での計画なのかや、まともな経済効果も示されていない。将来のまちづくりに重大な影響を与える新幹線南伸計画は中止すべき。

〔市田〕北陸新幹線については、国家的プロジェクトであり、本市のまちづくりにとって重要な発展要素で、府南部の地域振興に大きな意味をもつ。

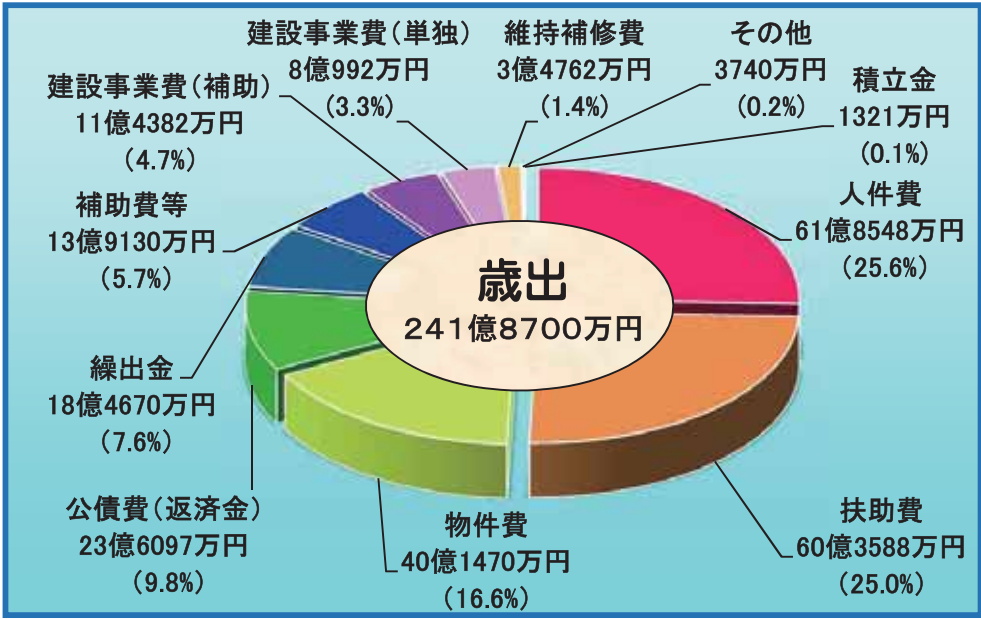
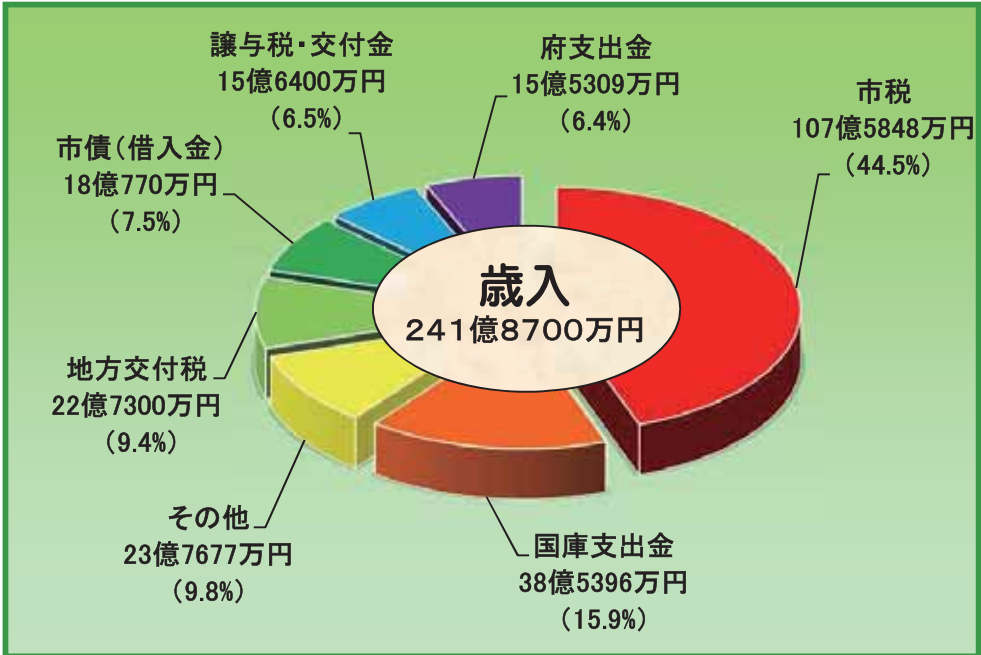
〔市田〕TOJなどの各種イベントを生かし観光客を呼び込むほか、泉佐野市や習志野市の観光案内所・アンテナショップで特産品のPRや販売を行っている。さらにさまざまな観光イベントやテレビなどのメディアを通じて、本市の魅力を発信している。今後

も府や民間業者と連携し、スポーツ、文化、産業などの幅広いPRを展開したい。

厳しい財政状況の中、くらしの安全・安心の実現へ
平成30年度・当初予算の概要

歳入	
市税	市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・都市計画税などの市が徴収した税
国庫支出金	国から市に支出される資金のうち、その用途が特定されているもの
地方交付税	所得税・法人税・酒税などの国が徴収した税から財政力に応じて市に配分されるもの
その他	過去の積立基金からの繰入金や、財産収入・使用料および手数料など
市債	市が歳入の不足を補うために発行する債券で、会計年度を超えて債務を返済するもの
譲与税・交付金	消費税・自動車重量税・自動車取得税などの国が徴収した税から市に交付されるもの
府支出金	府から市に交付されるもの

歳出	
人件費	給料や手当などの経費
扶助費	社会保障制度の一環として、生活保護、児童福祉、高齢者福祉など国の法律に基づいて支給するもの、また市が独自の施策で住民福祉の増進を図るため支給するもの
物件費	委託料、賃金、旅費、役務費など消費的性質の経費
公債費	債務の返済金
繰出金	特別会計へ支出されるもの
補助費等	講師謝金、保険料、負担金、補助金、交付金など、行政上の目的で他の団体や民間に交付される現金的給付に係る経費
建設事業費	道路、橋りょう、学校など公共用施設の新増設に係る経費で、国などの補助を受けるものが(補助)、市の単独で行うものが(単独)
維持補修費	市が管理する公共用施設の維持に要する経費
その他	その他の経費
積立金	一般家庭での普通預金的なもので、剰余金などを貯蓄して必要な時に充当するもの



歳入…無駄のない交付金獲得を

歳出…限られた予算の使い道は

全予算の約6割を占める『一般会計』の中身

◆国民健康保険
国民健康保険の引き下げはできないが、平成30年度から都道府県化され、本市の負担としては、引き上げが必要ない状態だが、市の財源で30年度については現状を維持することとしている。

国民健康保険の都道府県化開始
被保険者にとってのメリットは、営業してきた。本来は、全国的な制度であり、維持するためには引き上げも必要という意見も出ている。府や市のできる範囲での対策は行っている。

国民健康保険の都道府県化により、府への国保事業費納付金として約16億円を計上している。これまでの単独運営より約3億円の負担増だが、決算段階での精算はあるのか。

国民健康保険の都道府県化開始
被保険者にとってのメリットは、営業してきた。本来は、全国的な制度であり、維持するためには引き上げも必要という意見も出ている。府や市のできる範囲での対策は行っている。

主な質疑は次のとおりです。

後にも積極的に推進したい。また、元気に過ごしていただくことが医療費や介護の面で負担が軽減されるため、健康福祉部と連携した事業を考えていきたい。

当初予算の会計別の内訳				
年度比較 会計別	平成30年度	前年度からの増減	増減率 (%)	
一般会計	241億8700万円	5700万円	0.2	
特別会計	115億4090万円	-36億1730万円	-23.9	
(内訳)	休日応急診療所	2310万円	なし	0.0
	松井財産区	2200万円	1150万円	109.5
	国民健康保険	64億7210万円	-12億1430万円	-15.8
	介護保険	41億1970万円	-2億7990万円	-6.4
	後期高齢者医療	9億 400万円	1億1130万円	14.0
	公共下水道事業	0円	-21億7100万円	皆減
	農業集落排水事業	0円	-7490万円	皆減
水道事業会計	28億1840万円	1億1710万円	4.3	
公共下水道事業会計	30億6090万円	0円	皆増	
農業集落排水事業会計	1億3750万円	0円	皆増	
合計	417億4470万円	-2億4480万円	-0.6	

予算特別委員会の審査報告

安全・安心

市営住宅
長寿命化事業
1億2250万円など



事業の対象となつて
いる市営大住団地

絆による安全・安心、減災

消防ポンプ自動車整備事業

消防車両の更新だが、
新たな装備は。

消防署北部分署長

両は、主に消火活動のみが可能だが、更新車両の新装備として、CAFS（圧縮空気泡消火システム）や、化学兵器などを除染して排出できるオゾン水生成装置を装備した車両を考えている。

消費者行政推進費

年間相談件数は、また訪問販売や詐欺などに対する

取り組みは。

産業振興課長

相談件数は、平成28年度が387件、29年度は約400件、29年度に訪問販売お断りシールを全戸配布した。現在、電話での詐欺被害防止のため、ポップアップシールを作成しており、配布方法を検討する。被害に遭われる方は消費生活センターまで来ない傾向にある。今後、社会福祉協議会の絆ネットに入り、対応が必要な方にアプローチしていく。

緑

水辺の散策路
環境整備事業
1090万円など



水辺の散策路整備
予定の虚空蔵谷川

緑豊かなエコタウンの推進

ごみ焼却施設用地購入事業

整備する用地面積は確定したのか。

ごみ広域処理推進課長

設用地は3・56ha、進入道路等の用地は、国道との接合部

プラスチック容器包装収集
処理委託事業

分別をはじめ、どの程度の量が収集できたのか。また、汚れている場合は可燃ごみになるが、判断基準がわからないという声もある。

清掃衛生課長

月に約33t、年間約360tを収集した。その10％は汚れのため可燃ごみで処理をしている。油や塩分があると再処理できない。今後、市民に説明する機会をつくってきたい。

府農総研跡地公園整備事業

整備にあたって、防災機能を持たせる考えは。

緑のまちづくり室長

平成30年度は設計委託するが、防災機能の整備は考えていない。

水辺の散策路環境整備事業

これまでの整備実績と30年度の整備予定は。

緑のまちづくり室長

28年度と29年度に2ルートずつ整備し、30年度は虚空蔵谷川の1ルートを整備する。

健康

松井ヶ丘保育園
第二園舎整備事業
3744万円など



松井ヶ丘保育園第二
園舎建設予定地

いきいき健康・子育て支援

自殺対策計画策定委託料

いつ頃に策定するのか。また、本市の現状と取り組みは。

障害福祉課長

平成30年度中に策定する。本市では、27年度に5名、28年度に10名が自殺しており、防止対策としてひとやすみコールや、ゲートキーパー養成講座、講演会などを実施している。

民間社会福祉施設振興補助

府の補助金だが、その内容は。

子育て支援課長

民間保育施設の施設整備や、運営資金の負担に対する利子補給として支給される。

学び・文化のネットワーク創造

田辺中学校体育館
防災機能強化事業
2億5310万円など



防災機能が強化される
田辺中学校体育館

同志社大学夏休みサイエン

スアカデミー事業

事業の内容と期待する効果は。

市民参画課長

同志社大学理系学部学生により、小中学生を対象にした理科系の実験教室を開催する。理科離れが進んでいる中で、子どもたちに理科教育への興味をもってもらい、保護者には本市に大学があると再認識してもらうことを期待する。

中学校昼食等検討委員会運営事業

今後の予定は。また、家庭弁当の良さはアンケートでも明らかとなったが、この結果についての見解は。

子育て支援課長

例年どおり約500万円の歳入を計上しているが、年明けの府の説明会で、補助メニューを見直すと言われた。負債の利子補給は継続するが、施設整備に係る補助メニューを見直すとのことで、補助金の支給がなくなる可能性がある。各自治体は猛反発したが、決定事項とされていた。まずは、補助金を当てにされている民間施設への懇切丁寧な説明をするよう府に要望している。

学校環境整備課長

検討委

田園都市

観て！乗って！楽しめる！
サイクリングの
聖地づくり事業
900万円など



市内を自転車で走る
サイクリスト

活力あるコンパクトシティの推進

観て！乗って！楽しめる！
サイクリングの聖地づくり事業

事業の内容と期待する効果は。

企画政策部副部長

実際に新幹線が運行されるのは約30年後の予定であり、それまで気運を高めるため、田辺高校の鉄道研究部に北陸新幹線をモチーフにしたミニ鉄道運行を依頼し、子どもたちに夢と期待をもってもらったためのPRを行う。

新田辺駅東地区まちづくり

事業

市

市の取り組みと地元の思いは。

都市整備課長

平成29年度から地元地権者11名で準備委員会を設立され、市も入り4回協議を行った。公共交通と立地を生かした行きなくなる魅力あるまち、便利で生活しやすい住み続けたいまちにしたいという委員の思いがあり、30年度はそれを具体化して計画を策定、市も補助する。

保育士

子育てのまちナンバーワンを目指して

職員の増員 臨時職員の処遇改善

保育士増員

4月当初は待機児童ゼロの見込みというところだが、平成29年度4月から30年度4月までに何人保育士が増える予定なのか。任用別の数字は。

子育て支援課長

任期付を含む正職員が62名から105名に、臨時職員が42名から33名に、派遣が9名から16名に、パートが88名から174名に

夢はこぶ北陸新幹線PR事業

事業の内容と期待する効果は。

企画政策部副部長

実際に新幹線が運行されるのは約30年後の予定であり、それまで気運を高めるため、田辺高校の鉄道研究部に北陸新幹線をモチーフにしたミニ鉄道運行を依頼し、子どもたちに夢と期待をもってもらったためのPRを行う。

大住工事地区拡大支援事業

これまで年750万円だった市の予算だが、30年度は3000万円を計上している理由は。

産業振興課長

28年度までは事務費で年10万円程度の支出だったが、29年度は約1500万円の事業費に対する申請が出て、750万円満額補助した。30年度も引き続き調査や測量業務を行うことから、見込みとして3000万円を計上した。

なる見込みである。

臨時職員の保育士に対する処遇改善を進めているが、新たな改善策は。

子育て支援課長

すでに実施している経験年数賞金加算の上限を10年から20年に拡充して、期末手当の支給も実施予定。

みらい京田辺

次世代の市民目線で
負担軽減を

保育士ならびに職員の新規採用、臨職保育士への処遇改善、認定こども園、民間保育園の整備など待機児童対策、公立幼稚園への空調設備、空き家対策、中学校給食実施等へ予算編成に取り組まれることに評価する。

しかし、特別会計、営企業会計予算における国保税・介護保険料・下水道使用料は据え置きとなっている。角度を変れば、受益者負担の先送りにより将来負担が増えることも考えられる。

京都府内で一番平均年齢が若い本市において、将来を見据えたまちづくりの観点から料金体系の見直し、適正化は喫緊の課題となってくる。適切な時期に素早い対応を望む。

予算特別委員会
総括審査

審査を終えての会派別意見

一新会

市民ニーズに合った
配分に納得

平成30年度予算は、京田辺の未来を紡ぐ事業として、喫緊の課題であった子育て支援の充実重点を置き、また厳しい財政状況のなか多様化する市民ニーズに 대응するため「安全・安心」「緑」「健康」「文化・教育」「田園都市」

新市街地整備の核となる複合公共施設整備等に関してPFI、PPPなど民間活力との連携に期待する。

また、30年度から次期総合計画の策定に取り掛かるが、市民の意見を反映し、来るべき人口減少時代に対応した計画としてもらいたい。

の5つのキーワードに基づいた新規、拡充事業を展開し、市民満足度の向上にむけた予算配分とされたことを評価する。

公明党

将来を見据えた
空き家対策急げ

財政厳しい中、市民サービス向上に向け取り組んだ予算を評価。

限られた財源の中、市民ニーズを的確に知り配分していくために、市民と市政を結ぶ広報広聴をより充実させていくべき。

市民の健康を守るための健康づくり事業の横連携をしっかりと早期に取り組むべき。

人口減少、少子高齢化を見据えての空き家の活用対策を考えるべき。一つにはイターンUターンなどで若者を呼び込めば、中小企業の雇用問題や農家の担い手不足問題の解決になる。また地元若者が来ると地域活性化になり、地元の安心安全を守る消防団入団などにもつながる空き家対策を急ぐことを求める。

日本共産党
京田辺市議会議員団暮らし、新幹線
で市民の声聞け

市民の暮らしの厳しさを率直に見て、市内中小・零細業者の営業を支え、暮らしを守る姿勢が必要。いま消費税増税や社会保障改悪による負担増が重くのしかかり、名目賃金は上がっても「手取り収入」は逆に減額している。

「景気は緩やかな回復傾向にあり、市民の生活実態は上向き傾向にある」という市長の認識は改めるべき。北陸新幹線新駅設置について、その必要性や巨額の事業費負担を危惧する声が市民から出されている。新駅設置の是非について広く市民の声を聞くべきであり、「国が決めたこと」で、聞く必要はない。府が中心になって一丸となって進める」という態度は改めるべき。

用語の
解説

PFI

(3面右3段目)

プライベート・ファイナンス・イニシアティブの頭文字をとったもので、公共施設等の建設・維持管理、運営等を民間の資金経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法のこと。

軽減特例

(9面右7段目)

健康保険等で法令が定める保険料や一部負担金を、さらに負担を抑えるために講じられる特例的な軽減措置。後期高齢者医療制度では低所得者及び元被扶養者に予算による軽減特例が適用されていた。

常任委員会からの
所管事務調査報告市議会ホームページで提出された
報告書を閲覧できます。常任委員会が、3月定例会最終日に
下記の項目について報告書を提出しました。

総務常任委員会

・防災について

主な活動

- ・市担当部局への質疑
- ・委員間討議
- ・管外視察（茨城県常総市 関東・東北豪雨被災地で鬼怒川堤防決壊水害の経験からなる防災対策について）

常任委員会所管事務調査中間報告

今後さらに検討、協議を重ね、提言に導けるよう
所管事務調査を行う予定。

建設経済常任委員会

・中小企業の振興策について

常任委員会の審査報告

市議会は、3月7日に総務常任委員会、8日に文教福祉常任委員会、そして9日に建設経済常任委員会を開会し、

定例会初日に付託された市長提出の議案17件について審査を行いました。

主な質疑は次のとおりです。

議案審査



ピックアップ①

5月19日から『三山木中央』に

【町の区域及び名称の変更に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

【賛成全員：可決】

綴喜都市計画事業三山木地区特定土地区画整理事業の換地処分の公告により、同地区の地域の名称を、三山木中央一丁目から九丁目に変更するなど所要の改正を行うもの。

【いつから名称変更されるのか。

【都市整備課長】平成30年5月18日に換地処分の公告、19日から変更となる予定。

【区・自治会への影響は。



三山木中央に名称が変わる地域

まちの羅針盤 総合計画策定へ

【総合計画条例の制定

【賛成全員：可決】

地方自治法の改正で法的な策定根拠がなくなったため、次期総合計画の策定に合わせて条例で定めるもの。

【まちづくりの基本となる計画に市民の声を反映することは不可欠。総合計画審議会への市民委員や女性委員、学生委員の登用は。

【企画政策部副部長

条例制定と合わせて審議会規則を定め、人数は未定だが市民委員も一般公募する。女性委員は本市の指針どおり委員全体の1/3を確保したい。学生委員は以前から参画されており、今回も同志社大学、同志社女子大学と調整していく予定。

【市民委員にもスキルがなければ、議論に参加できない。熱意も知識もある市民に参画いただいて、活発な議論となるよう配慮が必要では。

【企画政策部副部長】応募理由を聞くなどして判断したい。

介護保険料率 今後3年間は据置

【介護保険条例の一部改正

【賛成全員：可決】

平成30年度から32年度までの介護保険料率を定めるもの。また、国が給付を廃止した紙おむつ費の支給を、市の特別

給付事業に位置付けるもの。

【利用者にとって変わることは。また、介護保険料の引き下げはできないのか。

【高齢介護課長】紙おむつ費は国での給付はなくなったが、これまでどおり月額3,000円まで市が給付する。利用者アンケートで、サービス内容、保険料ともに現状維持を望む回答が2/3を占めた。保険料率は、3年間積み上げた基金の取り崩しなどで不足分を補える予測がついたため、引き下げはできないが現状維持とした。3年後は介護報酬の地域区分の変更に伴い、現状維持は難しいと考える。

国保の都道府県化市負担で税率据置

【国民健康保険条例の一部改正

【賛成多数：可決】

国保の都道府県化に伴う運営協議会の名称変更など。

【国民健康保険条例の一部改正】国保の都道府県化に伴い、市の事務を明文化するもの。

【本市の国保運営は比較的安定していた。都道府県化で財政負担が重くならないか。

【国保医療課長】府主体の運営で、医師会との連携など事業の拡大にメリットもある。本市の国保税は10年間据え置

いてきた。平成30年度は一般会計からの繰り入れで引き上げないが、今後は、府に納付金を納めるため、税率の引き上げは避けられないと考える。

【本市の対策として考えられることは。

【国保医療課長】医療費適正化対策事業による健康づくり

等による保険者努力支援制度交付金の増額を獲得して、引き上げ幅を抑えたい。

【市長】市民の健康づくりに

ピックアップ② 12月に鉱泉浴場オープンで入湯税を規定

【税条例の一部改正

【賛成全員：可決】

鉱泉浴場が開設されることから、地方税法に基づく入湯税を課すため、規定を追加するもの。

【入湯料金が1,000円以下の場合には免除するとした根拠は。また、本市に開設される施設の料金は。

【税務課長】1,000円は、

より、医療費負担を抑える施策を充実させ、交付金の確保に努めるとともに、国への要望を行っている。

【国の定める目安の金額。開設される施設の料金は、平日1,200円、土日祝1,400円と聞いている。

【回数券などへの対応は。また、年間の税収見込みは。

【税務課長】1回あたり1,000円以下は免除する。事業者の利用者数予測から算出する税収は、年間2,800万円と見込んでいる。



建設中の鉱泉浴場とホテル（松井山手）

その他の議案

【職員定数条例の一部改正

【賛成全員：可決】

待機児童対策に伴う保育士の増員と、下水道事業の公営企業化に対応するため、定数について市長部局で31人、上下水道部局で11人増やすもの。

【本市は保育所や消防なども市職員のため、職員数は多くなる。適正な職員定数の認識は。

指紋や旅券番号等を「個人識別符号」、人種や病歴、犯罪歴等を「要配慮個人情報」として定義が新設されたため、条例でも定義するもの。

【後期高齢者医療に関する条例の一部改正

【賛成全員：可決】

関係法律の一部改正に伴い、住所地利例の見直しがされるため改正するもの。

【特別工業地区建築条例及び地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正】

【賛成全員：可決】建築基準法の一部改正により、田園住居地域を追加するなど、所要の改正を行うもの。

【田園住居地域とは。

【計画交通課統括主幹】第1種・第2種低層住居専用地域の生産緑地を保全し、良好な住環境が形成できる地域を都市計画に位置付けられたもの。

【都市公園条例の一部改正

【賛成全員：可決】

都市緑地法等の一部改正により、運動施設等を条例で定めるとともに、山手南地内の宅地開発に伴う公園の追加など、所要の改正を行うもの。

【道路線の認定

【賛成全員：可決】

山手南地内の宅地開発に伴う新設道路を認定するもの。

【特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

【賛成全員：可決】

いわゆる認定こども園法の関係法律の一部改正により、引用条項を

整理するもの。

【特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部改正

【賛成全員：可決】

国が推進する幼児教育の段階的無償化施策に基づき、ひとの親世帯を除く市民税所得割課税額が7万7,100円以下の世帯で、私立幼稚園と認定こども園に係る保育料を、月額1万4,100円から1万1,000円（第2子は半額）に減額するもの。

【附属機関設置条例の一部改正

【賛成全員：可決】

児童福祉法の一部改正により障害児福祉計画を策定することに伴い、「障害者基本計画及び障害福祉計画策定委員会」を「障害者基本計画等策定委員会」に名称変更などとするもの。また、文部科学省通知を受けて、「就学指導委員会」を「就学相談委員会」に名称変更などとするもの。

【介護保険法に基づく指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定

【賛成全員：可決】

介護保険法の一部改正により、指定居宅介護支援事業の基準等を、市の条例で定めるため制定するもの。

【地域包括支援センターの運営及び職員に関する基準を定める条例の一部改正

【賛成全員：可決】

介護保険法施行規則の改正に伴い、主任介護支援専門員の定義を整理するもの。



災害対応自動販売機

**災害対応自動販売機の拡充を
答 引き続き設置拡充していく**

河田 美穂 議員
(公明党)

**議員9名が
一般質問で市政を問う**

質問を行った順に、各議員から提出された要約原稿にもとづいて掲載しています。

録画配信でチェック！

市議会ホームページから、本会議の録画をご覧ください。
京田辺市議会 インターネット中継 で検索

〇 災害対応自動販売機の拡充と設置場所の周知をするべき。

〔危機管理課〕 引き続き設置拡充していく。病院や企業にも設置に向け働きかける。設置場所はHPの防災関連のところに掲載していく。

〇 防災士の拡充と資格者への研修、資格を生かす場をつくるべき。

〔市長〕 地域事情に精通した防災リーダーとしての役割を果たしていただくことを期待している。地域の防災訓練等に関わっていただく機会を増やすと共に、防災士資格を取得していただき、地域防災力の強化に努める。

〇 特定健診の受診率、特定保健指導の実施率向上にさらに取り組むべき。

〔市民部長〕 受診勧奨の個別案内の中で、メリットや、年齢・性別、特に啓発メッセージを加えるなどさらなる周知啓発を行う。

〇 糖尿病重症化予防対策はどつするの。

〔市民部長〕 保健医療関係者、府、健康推進担当課と連携し、取り組みを進めていく。

〇 自転車通行帯に市内統一自転車マークをつけるべき。

〔建設部長〕 市内の幹線道路を中心に統一したわかりやすい自転車マークの表示を行う。

〇 不登校の子どもが参加されるポットラックのHPを改善すべき。

〔教育指導課〕 市民の方に見やすくするよう努力する。

〔教員〕 HPの作成については私の方からも指導する。



旧府農業総研跡地(興戸)

**農福連携の拠点の整備を
答 平成30年度当初予算に計上**

小林 喜代司 議員
(みらい京田辺)

〇 旧府農業総合研究所跡地を農福連携の拠点として整備を行う必要があるのでは。

〔市長〕 研究所跡地は市が目指している「緑豊かで健康な文化田園都市」の実現に向けて、市民の憩う緑の拠点づくりを進めている。公共施設が集まった市の中心部に当たるという利便性を生かして、農業を通じて自立を促進する農福連携をテーマの一つとして子どもから高齢者、障がいのある人などあらゆる市民の方が交流できる公園となるように取り組むたいと考えている。事業に必要な用地の確保に調整がついたことから、平成30年度当初予算に費用を計上した。今後は公園の管理や運営などの手法について、福祉団体を始め関係機関の声も聞いて整備を進めたい。

〇 山手幹線は3月17日に全面開通されるが、開通後は早くから交通安全対策として要望されている府道八幡木津線の新一休寺道からJR同志社前駅間の通学路の大型車通行規制は実施されるのか。

〔建設部長〕 山手幹線の全面開通に伴い、府道八幡木津線の交通量が減少し、渋滞緩和や安全な交通の確保に寄与するものと期待している。大型車両の交通規制については、現在府で進められている新茶屋前交差点の右折レーン設置完了後に山手幹線への交通転換の状況を調査の上、大型車の通行規制について交通管理者と協議したい。



出初め式(多目的運動広場)

**消防団組織の見直しを
答 要望ないため考えていない**

南部 登志子 議員
(無党派)

〇 消防団組織の見直しが必要。団員定数の不足、地元外の団員のみが増え、カバーする他団の負担も増加。実体をリアルに把握し、その上で対策を。④中規模マンション等で組織される防災組織を、自主防災組織として位置づけよ。⑤増加する外国人居住者への災害時対策として、最低限必要な情報資料(たとえば給水車の到着予定など)をあらかじめ外国語で、あるいは平易な日本語(子どももわかる)で準備しておくべきでは。

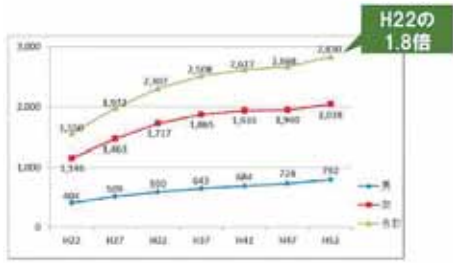
〔消防課〕 ⑦区・自治会・団からの要望がないため考えず。

〔危機管理課〕 ④原則、区・自治会単位での設立。⑤ハザードマップや防災ガイドブックは英語版で作成・配布。

〇 次期高齢者保健福祉計画・障害福祉計画では、高齢者や障がい者が地域で暮らすこと、家族以外に地域住民も彼らを支えていくことが目指されている。理念としては素晴らしいが、実現するには多くの課題がある。また、地域住民の理解だけでなく、住民が病气や障がいについての知識・対応方法についても学ぶ必要がある。さらに、居宅介護の需要が増えることにもなる。市の認識および計画は。

〔健康福祉部長〕 個々のサービスの充実、関係する方々や団体のつながりづくり、市民に理解を深めてもらうことが必要。そのために市民を対象としたさまざまな学習の場を設けている。居宅介護の増加につながることは少ない。

議会日誌	
【2月】	1日 広報編集特別委員会 総務常任委員協議会 一新会会派研修(8日)
6日 文教福祉常任委員協議会 議会運営委員会(16日、20日)	7日 府議会・市町村議会正副議長合同研修会
13日 第1回定例会	20日 第1回定例会
22日 第1回定例会	28日 第1回定例会
【3月】	2日 第1回定例会
5日 第1回定例会	6日 第1回定例会
7日 総務常任委員会	8日 文教福祉常任委員会
9日 建設経済常任委員会	12日 予算特別委員会
22日 議会運営委員会(26日)	28日 第1回定例会
【4月】	6日 議会運営委員会・幹事会(26日)
12日 広報編集特別委員会(16日、23日)	16日 総務・建設経済常任委員協議会
20日 近畿市議会議長会定期総会	建設経済常任委員会管内視察



独居老人世帯数の推移(男女別)



喜多 和彦 議員
(一 新会)

家族が繋がる施策の推進を
答 親子助け合えるスタイルを

○ 将来、少子高齢化により人口減少が進み、一人暮らしの孤独な世帯が増加していく。家族の繋がる施策を推進すべき。

○ 市長 少子高齢化が進み、老老介護や高齢者の一人暮らしが増加し、また一人で悩みながら子育てする親も増えるなか、親と子が同居したり近くに住むことの意味は大きい。今の時代3世帯が一緒に住むことは難しいが、何かあればすぐに駆けつけられる距離に親と子が住んでいればお互いに安心できる。親と子が助け合える生活スタイルを誘導できないか、国や府の施策や制度の動向を注視しながら考えたい。

○ 空き家の増加は、まちの雰囲気や殺伐としたものに



J R 京田辺駅東側ロータリー



西畑 利彦 議員
(共産党)

バス交通に事業者負担を
答 地域公共交通会議で協議

○ 地域のまちづくりにバス交通は重要。これまでの減便対策だけでなく、利用者ニーズによる事業者負担も含め抜本的見直しを。また、区・自治会でのカーシェアリングの導入で自家用車のあり方を議論する題材にしては。

○ 建設部長 バスなどは貴重な交通資源であり、地域のみならずと意見交換を積極的に行い、意識していただくことで、維持発展につながる。

○ 新区で発生した法面崩落は本市の監督・管理体制の不備ではないのか。復旧にかかる設計・工事の審査は適切か。行政代執行すべきでは。また、地権者への補償は。

○ 建設部長 法面の崩壊は事業者が適切な工事と対策を講じなかったため。災害防止指

示と警告書が交付され、復旧指示もしている。事業者は、被害者に個別交渉を行うとともに緊急の防災措置や必要な調査を行っている。

○ 多くの市民の要望である生活圏内での安全な歩道整備の計画を示すべき。当面、駅や学校への安全なルートを遊歩道的に確保すべきでは。

○ 建設部長 喫緊の課題である通学路についてカラー塗装等の整備をしている。通学路を生活道路の中に変えるのも一つの方法と考えている。

○ 休日・夜間の救急診療では一部が本市から他市に移送されている。本市の第3次救急救命医療体制の強化を。

○ 健康福祉部長 救急救命医療の拡充は意見として府へ上げていく。



中学校昼食等検討委員会の報告書案



青木 綱次郎 議員
(共産党)

北陸新幹線新駅は見直しを
答 新駅設置を最大限活用する

○ 市政への市民参画で、②パブリックコメント数が少ないものも多い。計画案等の作成過程で市民意見の聞き取りや反映が十分なのかという視点で考えるべき。①各種審議会での議事録や配布資料の公開を積極的に進めるべき。

○ 市民部長 ②パブリックコメント制度は市の計画等の策定における基本的な市民参画手法であり、多くの意見が提出されるよう工夫している。

○ 総務部長 ④審議会の議事録作成の事務量の関係もあり、各所属の判断に任せている。

○ 中学校昼食等検討委員会は3月に提言を出す。市の対応は。また小学校と同様の市直営・自校調理方式による中学校給食の実施を求める。

○ 教育部副部長 委員会の検

○ 市議会 新幹線が来たことにより発展しているところ、大変難しいところもある。いろいろな形を学ぶべきは学んで、本市に新駅が設置されることについて最大限それを活用し、まちづくりをしていく。



三山木保育所北側交差点



岡本 亮一 議員
(共産党)

普通学校に看護師の配置を
答 十分研究していきたい

○ 子どもの医療的ケアについて。医療的ケア児が保護者の付き添いがなくても普通学校に通えるよう次の点を問う。

⑦訪問看護は居宅限定という規則になっているが、その縛り(居宅縛り)を無くすことで「学校でのケアは訪問看護」という選択肢が増えると考えられるか。

①学校看護師の配置(巡回制度)を求める。

○ 教育指導課 ⑦確かに居宅縛りという制限が解除になると、保護者の負担は軽減できると考えている。

○ 市長 ①十分研究していきたいと考えている。

○ 後期高齢者医療制度について。

○ 軽減特例廃止による被保険者への影響は。

○ ①短期保険証を交付しているが、留め置きにより保険証が被保険者の手元になれば安心して医療機関にかかることができない。保険証が確実に届くよう対応すべき。

○ 市民部長 平成30年度は、約4割の被保険者が見直しの対象になる。

○ 留め置き件数は2件で、保険証の交付は郵送通知の他に訪問も行い、交付に努めている。

○ 交通安全対策のため、三山木保育所北側交差点(府道生駒井手線と市道高木東線の交差点)に信号機を設置すべき。

○ 建設部長 交通状況を見ながら、交通管理者と相談していく。



ビジネスホテル&温浴施設開発予定地
(松井山手)



鈴木 康夫 議員
(新会)

大型施設開業の影響は 答 市民生活を守るよう対応

■ 北部地区では、平成30年にプロロジス、ビジネスホテル&温浴施設、JR松井山手駅前モール計画、住宅展示場跡のドラッグストア、枚方市長尾谷町の大型物流施設などの開業が予定され、税收アップ、雇用の創出などプラス面がある。しかし、市民にとって、交通渋滞、治安の悪化など不安もある。市としての評価、対応策を問う。

■ 松井山手周辺では、都市計画マスタープランに沿ったまちづくりが着実に進んでいる。今後も、民間による開発投資の活発化が予測される。市民生活への影響を心配する声も聞いているのでしっかりと対応する。

■ 田辺公園プールへの階段昇降を避けるため、玄関前に駐輪場を設置しては。

■ 教育部副部長 緊急車両の進入路を確保する課題がある。利用者の利便性を考え、引き続き検討する。

■ ペットを飼われている市民への避難対応を問う。

■ 危機管理監 避難所へは、ペットの同行を想定し、専用スペースを設ける。治療、感染症予防について、府を通じて獣医師会とも連携する。

■ 松井ヶ丘幼稚園から宝生苑に至る遊歩道計画の進捗、供用開始時期を問う。市民からは、早期の完成を望む声大きい。

■ 建設部長 29年度より用地買収に入り、30年度中に工事に着手したい。国の交付金も活用するため、供用開始には約3年かかると考える。



田辺高校前の変形交差点



増富 理津子 議員
(共産党)

高校前交差点の安全対策を 答 改良向け設計・調査を進める

■ 田辺高校前の交差点の改良で安全対策を。

■ 建設部長 交差点を含む改良に向け設計・調査を進めている。設計は概ねできている。

■ 馬坂川沿いの田辺府宮団地西側道路と12棟北側道路の交差点の安全対策を。

■ 建設部長 『交差点マーク』を路面に表示することで、交差点内の徐行や一旦停止を促し、出会い頭の事故の防止を図っている。

■ 平成30年は5年ごとの生活扶助基準の見直しの年であるが、政府は最大5%という基準引き下げの方針を決めた。基準の引き下げは、住民税、保育料、介護保険料、就学援助等に連動し、広範な市民の生活に影響を与える。本市での影響は。

■ 健康福祉部長 具体的な基準や運営方法について、さまざまな影響が出るのが懸念されるが、国において検討している事から影響を推計することは難しい。

■ 就学援助制度の充実について30年度は、どのように考えているのか。

■ 教育部副部長 30年度も入学準備金については、入学前支給を実施できるような方法をきっちりと整理して検討していきたい。

■ 子どもと教育、福祉等の施策をつなぐスクールソーシャルワーカーの全校配置に向けた取り組みについて問う。

■ 教育部副部長 引き続き、府に対して未配置校への派遣回数増加等、拡充を図るよう要望する。

可決した意見書 (要約)

森友学園、加計学園等の疑惑の徹底解明を求める意見書

3月12日、森友学園への用地売却に関する決裁文書の改ざん前の原本が明らかにされ、政府は国会、国民に対して「嘘をつき続けた」ことが一目瞭然となった。安倍総理大臣は、この間野党の臨時国会開催要求を無視し「疑惑隠し」を続け、あまつさえ衆議院を解散し、北朝鮮のミサイルに過剰な反応を続け、国民の目をそらすと躍起となってきた。

安倍政権の国会、国民に対する不誠実な姿勢は、自衛隊の南スーダンの日報問題、裁量労働制についてのデータ問題、加計学園の獣医学部開設についての記載文書問題など数え上げればきりが無い。さらにスーパーコンピューターの開発補助金詐欺事件など安倍政権をめぐる疑惑が伝えられている。

「森友学園」については、学校の開設認可、国有地の払い下げについて政治家の関与の疑惑が残されたままである。今回の決裁文書の原本の改ざんという驚くべき行為と、原本から削除された内容からは、安倍首相夫人や政治家の関与の疑惑が一層深まっており、関係者の証人喚問などによる徹底的な疑惑の解明が必要となっている。

疑惑の徹底的な解明なくしては、国民の政治不信は一層高まり、議会制民主主義そのものの崩壊を危惧せざるを得ない。

政府は、疑惑の追及に対して否定を繰り返し、ひたすら時間稼ぎを繰り返してきたが、議会制民主主義を守るためにも、真相究明と疑惑の徹底解明が不可欠である。

よって政府と国会においては徹底した真相の究明をおこない疑惑を解明し国民に明らかにすることを強く求めるものである。

※本会議に提案された意見書の全文はホームページに掲載しています

総務常任委員会管外視察報告

総務常任委員会は、1月17日に、茨城県常総市で「防災」について、翌18日には長野県小諸市で「コンパクトシティ」について管外視察研修を実施しました。

常総市では、平成27年関東・東北豪雨災害の対応と復旧についての説明を受け、災害の教訓を基にした、ソフト面とハード面での取り組みについて研修しました。

小諸市では、市庁舎、総合病院、図書館を併設したコミュニティセンターなど一体的に整備した事業について研修しました。



傍聴席から

本会議(代表質問)を傍聴して

国政レベルから身近な市政レベルまで幅広い質問。もったいのを絞った方がよいのではないかな。

(62歳・男性)

本会議(一般質問)を傍聴して

京田辺市の回答が質問に対して的確を射ていないように感じた。国、府まかせにせず、京田辺市の考え方をしっかり考えてもらいたい。住民の暮らしがよくなるように考えてもらいたい。

(76歳・男性)

答弁する方は、移動するよりその場で起立してお話いただいた方が時間を議論に使えてよいのでは。

(35歳・女性)

あなたの声が聞きたくて 意見交換の時間を大幅UP



5月12日(土) 午後2時～
中部住民センター2階大研修室

議会報告会



議会からの報告は20分(予算審査)

みなさんとお話する時間は**75分**



議員と直接話しましょう。
どうぞ気軽にお越しください!

3月定例会の議決結果

★全議員が賛成して可決等したもの

議案番号	議案名
諮問第1号	人権擁護委員の推薦に関し議会の意見を求めることについて
同意第2号	固定資産評価審査委員会委員の選任について
同意第3号	固定資産評価審査委員会委員の選任について
同意第4号	固定資産評価審査委員会委員の選任について
議案第1号	総合計画条例の制定について
議案第2号	介護保険法に基づく指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について
議案第3号	町の区域及び名称の変更に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
議案第4号	附属機関設置条例の一部改正について
議案第6号	職員定数条例の一部改正について
議案第7号	税条例の一部改正について
議案第8号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
議案第9号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部改正について
議案第10号	後期高齢者医療に関する条例の一部改正について
議案第13号	介護保険条例の一部改正について
議案第14号	地域包括支援センターの運営及び職員に関する基準を定める条例の一部改正について
議案第15号	特別工業地区建築条例及び京田辺市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について
議案第16号	都市公園条例の一部改正について
議案第17号	道路線の認定について
議案第18号	平成29年度 一般会計補正予算(第7号)
議案第19号	平成29年度 国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
議案第20号	平成29年度 介護保険特別会計補正予算(第3号)
議案第22号	平成29年度 水道事業会計補正予算(第1号)
議案第24号	平成30年度 休日応急診療所特別会計予算
議案第25号	平成30年度 松井財産区特別会計予算
議案第26号	平成30年度 国民健康保険特別会計予算
議案第31号	平成30年度 農業集落排水事業会計予算

★議員ごとに賛成と反対が分かれたもの

議案番号	議案名	結果	一新会							日本共産党京田辺市議会議員団				みらい京田辺		公明党		会派 京田辺市議会議員			
			奥西伊佐男	市田博	上田毅	岡本茂樹	喜多和彦	鈴木康夫	松村博司	青木綱次郎	岡本亮一	西畑利彦	増富理津子	横山榮二	河本隆志	小林喜代司	米澤修司	河田美穂	櫻井立志	次田典子	南部登志子
同意第1号	公平委員会委員の選任について	同意	議長のため表決なし	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
議案第5号	個人情報保護条例の一部改正について	可決		○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	
議案第11号	国民健康保険条例の一部改正について	可決		○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	
議案第12号	国民健康保険税条例の一部改正について	可決		○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	
議案第21号	平成29年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決		○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	
議案第23号	平成30年度 一般会計予算	可決		○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×
議案第27号	平成30年度 介護保険特別会計予算	可決		○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○
議案第28号	平成30年度 後期高齢者医療特別会計予算	可決		○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	平成30年度 水道事業会計予算	可決		○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○
議案第30号	平成30年度 公共下水道事業会計予算	可決		○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○
意見書第1号	森友学園、加計学園等の疑惑の徹底解明を求める意見書	可決	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	
意見書第2号	生活保護基準引き下げ中止を求める意見書	否決	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	

※ 賛成の場合「○」、反対の場合「×」で表しています。

第7回
あなたと話したい



Q 協会と市内体育施設の現状は？

平成29年度の協会加盟会員は2423名、10年前より高齢化により525名も減少している。各施設が分散し、災害に見舞われる施設もあり、集約した陸上競技も可能な総合グラウンドがあればうれしい。

Q 体育館機能の現状と利用者の声は？

廊下を除く照明器具をすべてLEDに取替えたが、全国小学生ハンドボール大会の会場としては空調設備が望まれる。現状の駐車スペースでは施設利用が制限される。また、近隣に比べ利用料金が安く、トレーニングジムや花見山スケートパークはかなり好評で、府外からも利用者が増加している。

Q 今後の取り組みは？

われわれ体育施設管理者だけでなく、プール管理者、健康福祉部などと連携して、市民の健康増進への取り組みについて協議を進めている。29年にユニバーサルスポーツクラブが加盟され、障がい者も共に楽しめる取り組みも進めたい。また、新しい会員の獲得やスポーツリーダーの養成に努めていきたい。



法N P O
京田辺市社会体育協会

長年にわたり、市民の体力づくりや健康づくりの中心的存在として活動されてきた社会体育協会は、様々なスポーツ、ユニースポーツなどのクラブが加盟しておられます。現在では、中央体育館など、公園プールを除く運動施設の指定管理者もされています。現在の取り組みやこれからの活動を聞きました。

議会を傍聴しませんか
6月定例会の予定

日 程	会議内容
6月 4日(月) 13時30分～	本会議(開会・議案上程等)
6月 11日(月) 10時00分～	本会議(一般質問)
6月 12日(火) 10時00分～	本会議(一般質問)
6月 13日(水) 10時00分～	本会議(一般質問)
6月 18日(月) 10時00分～	文教福祉常任委員会
6月 19日(火) 10時00分～	建設経済常任委員会
6月 20日(水) 10時00分～	総務常任委員会
6月 28日(木) 13時30分～	本会議(採決等・閉会)

議会運営委員会

5月28日(月)、31日(木)、6月22日(金)、26日(火)
いずれも13時30分～

※ 会議の開催日や開催時間などは、変更する場合があります。
※ 常任委員会では、開会後に休憩して現地調査を行う場合があります。

ご意見・ご感想をお待ちしております

市議会だよりに対するご意見、ご感想をお寄せください。
(電話) 64-1380 (FAX) 63-4782
(メール) gikai@city.kyotanabe.lg.jp

広報編集特別委員会
委員長 小林喜代司
副委員長 河田美穂
委員 喜多和彦
委員 西畑利彦

主役の行政と議会を再認識する出来事でもある。
(西畑)

平昌オリンピックでは日本を代表する選手の奮闘で大いに茶の間のわかせた。中でも選手の日頃の努力と練習の成果は大舞台で裏切らないことが証明できた。一方、日本国内では、公文書やデータ改ざんなどが発覚し、行政や政治不信を招いている。1日も早い解明が求められている。同時に本市においても、市民が

あとがき